

災害情報収集及び発信における大阪府、東京都等との比較

	情 報 収 集				情 報 発 信			
	システム名称	回線	収集情報	備考	システム名	情報収集システムとの連携	発信方法	備考
大阪府	大阪府 防災情報システム (O-DIS)	防災行政無線	・気象情報 ・観測情報 水防情報システム ため池テレメータ 震度ネットワーク ・被害情報・対応状況 市町村、府	市町村には専用端末を 配備	おおさか防災ネット		専用ポータルサイト、 電子メール 緊急速報メール	
東京都	災害情報システム (DIS)	防災行政無線 有線（バックアップ）	・気象情報 ・観測情報 水防災総合情報 システムなど ・被害情報・対応状況 連携システム、区市 町村、都	区市町村には専用端 末を配備 連携システムから被 害予測情報、被災状況 画像も収集	災害情報提供 システム		専用ポータルサイト	アラートへ は災害情報シ ステムが直接 連携。 緊急速報メー ルとの連携は 不明。

(参考)

愛知県	愛知県 防災情報システム	防災行政無線	・被害情報・対応状況 市町村、県		愛知県ホームページ	× (要確認)	県ホームページ 電子メール (水害のみ)	県のホームベ ージに災害情 報のページが ある。 内容として は、Yahoo!の 避難情報や気 象台など、外 部サイトへの 誘導がほとん ど。
-----	-----------------	--------	---------------------	--	-----------	------------	----------------------------	---

大阪府における啓発冊子と「東京防災」について

「東京防災」について

【経過】

舛添前知事の公約

・若い頃にスイスで各家庭に「民間防衛」という本を配布されていたのを見て、東京都でも各家庭に備えを。
(「東京防災」編集長と「N T Tタウンページ」編集長の対談記事より)

【概要】

所要額：22億円(制作・広報代：2億円、印刷・配送代：20億円) 東京都聞き取り

全戸配布：730万世帯

販売価格：140円/冊

その他：電子版(H Pより閲覧可能)あり

大阪府内市町村の啓発冊子について (HPによる確認)

冊子：25市町(電子版もあり)

H P：43市町村(各市町村のH Pで確認。実際は冊子として配布しているものがあると考えられる)

その他に、ハザードマップや毎月の広報誌などでも啓発

その他の啓発資料について

N T Tタウンページ発行の「防災タウンページ」 堺市、高槻市、大阪狭山市、大阪市

大阪府における啓発について

府内市町村では、地域の実情に応じて取組みが進められている。

防災協定企業と連携した防災講演や啓発資料の作成など、引き続き民間ノウハウを活用しながら、啓発活動に取り組む。